

建設産業の未来へ

厚生労働省・国土交通省と交渉

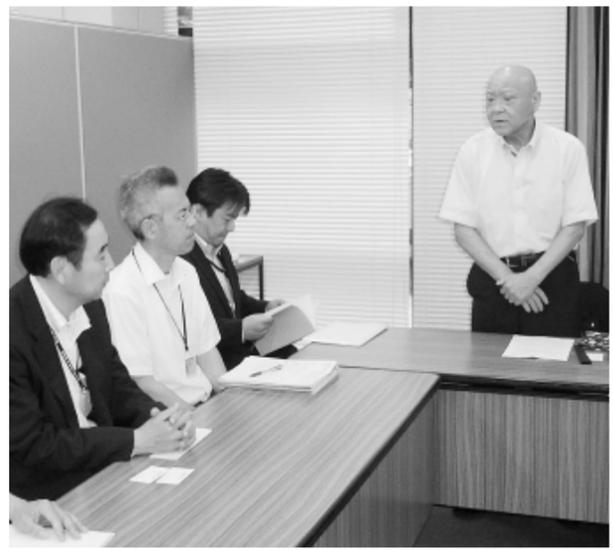
保険局 建設国保の支援約束

普調は影響を考慮し調整

池田副委員長を団長に53人が参加、保険局は榎本国保課長ら4人が対応。来年度予算で、榎本国保課長は「所得水準の低い国保組合には、現行通り32%の定率補助を維持。普通調整補助金も所得の低い組合に影響がないように段階的に調整しており、今後も建設国保の役割が發揮できるように支援していく」と回答。交渉団は「概算要求段階で高額医療費などの裁量的経費の増額を求めない」と、予算の増額確保は望めない」と強く要求。また市町村国保の都道府県単位化に伴う交付金の見直しも、国保組合に与える影響を質問。榎本課長は「裁量的経費は厳しい状況だが、保険者機能發揮のための必要額の確保に努めたい」と、また「市町村国保の財政運営の都道府県単位化に伴う交付金のあり方を見直すものであり、国保組合の補助金とは別の話で影響はない」とした上で、予算編成に向け、「高額医療費改正分の影響と年末の薬価等改定や介護報酬改定の内容を踏まえ、一人当たり医療費の伸びと国保組合の被保険者数の推移を見込みながら、要望も念頭に要求していく」と説明。



厚生労働省・保険局交渉



厚生労働省・能力開発局交渉

能開局 訓練届の簡易化を

受検料減免には前向き

能開局は、人見・横山両副委員長をはじめ20人が参加。企業内人材育成支援の岩野室長、能力評価課の高崎課長補佐ら6人が対応。人材開発支援助成金

の訓練実施計画届の提出について「適切な訓練計画に沿った訓練の実施に対して支援を行なう」という観点から訓練開始日の前日から1ヵ月前までに労働局に提出する予定。なお、計画に変更が生じた場合、変更が生じた日から訓練開始後7日以内に変更届を提出してもらえれば計画の変更は可能」と回答。この回答に参加者から「共同校の場合、訓練生が増えれば事業所が増えるので変更届だけでは済まない」と3月末、4月に入って

からも訓練生が入学してくる現状がある」と厳しい状況を訴え、今後の検討を求めました。

若者の技能検定受検料の減免措置については「次年度以降も継続していきたい」と前向きな回答がされました。

この他、交渉団からは「ものづくりマイスターをもっと活用してもらえようように学校に働きかけてほしい」「助成金の支給決定が1年以上かかっている。せめて年度内に」など要望が出されました。

住宅局 緑化事業は継続へ

リフォーム団体の宣伝強化

吉田副委員長をはじめ23人が参加し、国土交通省は由木住宅局長をはじめ13人が対応。

今年度が最終年度の地域型住宅グリーン化事業について、来年度以降は「行政事業レビューで抜本的な改善の指摘を受けた。事業内容を見直し、継続して実施できるように、引き続き実施できるように

検討したい」としました。国の消費者に対するリフォーム事業者登録団体の宣伝は「住宅リフォーム推進協議会を国が補助し、チラシ等周知に努めているが浸透はこれから。少しでも消費者の目に触れるようにしたい」と答えました。参加者は「地震や豪雨等で被災した住民を悪徳リフォーム業者から守るため、リフォーム事業者登録団体の会員を自治体に宣伝し、紹介してもらいたい」と要望しました。来年度以降の省エネ技術講習会については「継続していきたい」と回答。



国土交通省・住宅局交渉

土建局 処遇改善進めたい

助成金での支援を検討

国土交通省・土地・建設産業局労働資材対策室への交渉は、北村副委員長、田口書記次長、小川貫太郎長をはじめ19人が参加。国交省からは矢吹労働資材対策室長をはじめ7人の担当官が対応しました。

要請では、①公共工事設計労務単価が5年連続引き上げられたにもかかわらず、現場の技能労働者の賃金には反映されていないので、民間工事

での実態や法定福利費の確保状況についても国交省として継続調査して適正な賃金確保のための施策を講じること、②建設キャリアアップシステムの適正運営と利活用、普及のために公費負担を行ない、技能の評価基準を具体的に検討することや登録料の負担軽減や助成等を行なうよう求めました。

矢吹室長からは、①については「実施内容や方法を工夫し、思いとしては定点観測継続実施」して、技能者の処遇改善を進めていきたい、②については、「システム本体（開発、運営等）への公費負担は困難だが、厚労省との連携や雇用保険関係助成金での支援を考えたい」と回答がありました。

一人親方調査速やかに

アスベスト飛散対策で改善

「基本計画にある一人親方調査へ、今までの受け身の体制から積極的な加入を促進するつもりである」と述べ、重要な課題であり、飛散防止マニュアルを大幅に改訂し充実させた、労働者性については、「書面上請負であつて加入リーフレットの作成」などの取り組みをすすめる報告がされ、労働保険事務組合への報奨金への予算確保は「支給実績に合わせる必要」な予算確保を確保したい」と回答がありました。

現場の実態に合わせて総合的に判断している、労働保険特別加入制度については「一人親方への労災加入の実態調査する」「新しい労災

基準局

基準局要請には、石川副委員長を団長に25人が参加。労働基準局からは志村労災管理課長ら担当官10人が対応しました。

志村労災管理課長は、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に

一人親方調査速やかに

アスベスト飛散対策で改善

現場の実態に合わせて総合的に判断している、労働保険特別加入制度については「一人親方への労災加入の実態調査する」「新しい労災